

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	15,067,161	14,730,907	20,655,052
経常利益(千円)	358,061	359,069	522,041
四半期(当期)純利益(千円)	163,368	250,588	257,863
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	237,142	294,262	407,013
純資産額(千円)	7,410,111	7,791,482	7,579,934
総資産額(千円)	15,132,010	15,096,687	15,644,041
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35円62銭	54円64銭	56円22銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.0	51.6	48.5

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12円51銭	11円44銭

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は150億96百万円（前連結会計年度末比5億47百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が3億4百万円、商品が2億80百万円増加し、受取手形及び売掛金が12億72百万円減少したことによるものです。

負債合計は73億5百万円（同比7億58百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億9百万円減少したことによるものです。

純資産合計は77億91百万円（同比2億11百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が1億68百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大幅な金融緩和・財政政策、米国経済の緩やかな回復が続いたことにより、円安や株高が維持され輸出を中心に回復基調がみられたものの、中国や東南アジア新興国の経済成長が鈍化するなど実体経済は不安定な状況で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、製造業の生産設備投資が依然低調であり厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高147億30百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益3億47百万円（同比6.9%減）、経常利益3億59百万円（同比0.3%増）、四半期純利益2億50百万円（同比53.4%増）となりました。

また子会社日本原ソーラーエナジー(株)における太陽光発電事業につきましては、本年2月より工事を着工し、同年9月に工事完工、10月より売電開始を予定しております。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(電気機器・産業用システム)

電気機器・産業用システムにつきましては、配電制御機器に対する需要は回復傾向で推移しましたが、製造業における電気設備や生産設備に対する設備投資が低迷し減少しました。この結果、部門全体では売上高70億23百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、パワー半導体が堅調に推移し伸長しました。情報通信機器につきましてはアミューズメント向けに組込PCや画像機器関連商品が伸長しました。この結果、部門全体では売上高53億78百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(設備機器)

設備機器につきましては、住設機器は横這いで推移しましたが空調機や冷凍機などの冷熱機器及び関連工事が減少しました。この結果、部門全体では売上高23億29百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	4,600,000	-	1,005,000	-	838,560

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,566,000	4,566	同上
単元未満株式	普通株式 20,000	-	同上
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,566	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	14,000	-	14,000	0.3
計	-	14,000	-	14,000	0.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	(兼)電子デバイス本部長	代表取締役社長	-	占部正浩	平成25年10月27日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156,449	4,460,527
受取手形及び売掛金	8,726,514	7,454,224
商品	526,692	806,769
繰延税金資産	97,504	52,272
未収入金	561,818	494,694
その他	42,061	37,886
貸倒引当金	13,094	5,964
流動資産合計	14,097,947	13,300,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	130,000	122,740
土地	165,074	129,650
その他(純額)	12,855	9,521
有形固定資産合計	307,930	261,912
無形固定資産	29,276	22,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087,771	1,095,114
繰延税金資産	55,371	-
その他	91,563	442,852
貸倒引当金	25,818	25,612
投資その他の資産合計	1,208,887	1,512,353
固定資産合計	1,546,093	1,796,278
資産合計	15,644,041	15,096,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,719,954	6,110,460
短期借入金	363,037	350,000
未払法人税等	137,786	20,303
賞与引当金	153,289	75,718
役員賞与引当金	25,000	17,750
その他	256,792	303,589
流動負債合計	7,655,860	6,877,821
固定負債		
退職給付引当金	144,286	136,748
役員退職慰労引当金	197,500	205,300
繰延税金負債	-	16,073
その他	66,460	69,261
固定負債合計	408,246	427,383
負債合計	8,064,107	7,305,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,589,989	5,758,027
自己株式	7,916	8,078
株主資本合計	7,425,633	7,593,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,691	204,764
為替換算調整勘定	10,390	6,790
その他の包括利益累計額合計	154,300	197,973
純資産合計	7,579,934	7,791,482
負債純資産合計	15,644,041	15,096,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	15,067,161	14,730,907
売上原価	13,117,885	12,818,548
売上総利益	1,949,276	1,912,359
販売費及び一般管理費	1,576,284	1,565,129
営業利益	372,991	347,229
営業外収益		
受取利息	6,682	12,694
受取配当金	7,598	7,877
為替差益	1,847	10,026
その他	5,550	4,247
営業外収益合計	21,678	34,846
営業外費用		
支払利息	2,567	2,953
売上割引	9,345	9,698
投資事業組合運用損	23,389	7,616
その他	1,307	2,737
営業外費用合計	36,608	23,007
経常利益	358,061	359,069
特別利益		
固定資産売却益	-	5,747
投資有価証券償還益	-	59,911
特別利益合計	-	65,658
特別損失		
固定資産除却損	2	192
投資有価証券評価損	53,857	-
特別損失合計	53,859	192
税金等調整前四半期純利益	304,202	424,535
法人税、住民税及び事業税	94,319	126,337
法人税等調整額	46,514	47,608
法人税等合計	140,834	173,946
少数株主損益調整前四半期純利益	163,368	250,588
四半期純利益	163,368	250,588

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,368	250,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,696	40,072
為替換算調整勘定	2,077	3,600
その他の包括利益合計	73,773	43,673
四半期包括利益	237,142	294,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,142	294,262
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した日本原ソーラーエナジー株式会社を、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	211,469千円	171,477千円
支払手形	130,447千円	102,165千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	18,792千円	17,767千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,104	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	22,931	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,861	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	36,689	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,512,594	4,720,798	2,833,768	15,067,161	-	15,067,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,512,594	4,720,798	2,833,768	15,067,161	-	15,067,161
セグメント利益(営業利益)	259,105	70,861	85,211	415,178	42,186	372,991

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,023,343	5,378,246	2,329,318	14,730,907	-	14,730,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,023,343	5,378,246	2,329,318	14,730,907	-	14,730,907
セグメント利益(営業利益)	233,412	115,703	47,038	396,154	48,924	347,229

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円62銭	54円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	163,368	250,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	163,368	250,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,586	4,586

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....36,689千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。